

令和4年度野菜需給協議会 情報交換（令和5年3月10日（金）開催）「新型コロナ禍以降における野菜消費形態の変化及びそれに伴う野菜消費拡大に向けた取組みについて」における主な発言内容

		現状	課題及び提案
消費拡大	新型コロナ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外食が減少し、中食の利用頻度が増加。</li> <li>・外食が減退する一方で、調理食品、簡便化食品、カット野菜、調理済み食品が増加。</li> <li>・外食に大きな打撃を与え、都心における食の需要は地方周辺へ移動。</li> <li>・内食需要となり、青果の販売も大幅に増加、スーパーマーケット等は売上が上昇・コロナ禍で成長したのはファーストフードを始めとした簡便な食産業。</li> <li>・2021年になると長引くコロナ禍による「調理疲れ」により、内食需要は減速し、総菜、外食、カット野菜、ミールキット及び冷凍食品へと回帰する動きが見られ、この傾向は引き続き2022年も見られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国産志向の支持を引き続き得るためには、次世代に対して農業体験等を含む食育の更なる促進が必要。</li> <li>・コロナの規制が緩和されつつも業務需要はコロナ禍以前に戻っておらず、構造的な変化があったとみており、コロナ禍前の需要構造へは戻らないと推測。</li> <li>・所得が低迷、外食・中食等物価が上昇しており、野菜に費やす食費が変化しない場合には、生鮮消費から外食への移行は野菜消費量の減少につながる。</li> <li>・中食事業者において国産野菜の利用を広げるためには、国内で季節問わず一定量を収穫できる体系の構築が重要。</li> <li>・外食産業における野菜消費拡大には、調達数量の確保、価格安定が課題であり、産地直結の冷凍保管技術の整備が望まれる。</li> <li>・野菜の消費拡大を図るには、小中学校における食育が重要。カットした野菜を食べればよいということではなく、調理することを学校教育の中で進めていくことが大事。</li> </ul>
	価格	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品価格はスーパーマーケットの店頭価格でおよそ1品当たり対昨年比4~5%の上昇しており、1人当たりの購入点数が減少、購入金額は横ばいとなっている。</li> <li>・価格重視の商品と高付加価値の商品に二極化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野菜消費拡大は、野菜のみ消費を伸ばそうとするのではなく、日本型食生活、主食、主菜、副菜を揃えた栄養バランスの中で伸ばしていきたい。</li> <li>・学校給食だけでなく、事業所や病院の給食も含め、地産地消の取組の中で地域の野菜を使って進めて欲しい。</li> <li>・簡便化志向の中で、単に野菜を消費しましょうというのではなく、カット野菜、冷凍野菜、冷凍調理食品などの利便性の高い商品での利用を高める必要がある。</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費拡大の取組では、実際の食卓に並んだ食品の栄養素の情報を発信していくことが必要であるし、冷凍野菜では、ブランシング方法の工夫により、輸入冷凍野菜より栄養価の高い商品が供給できる仕組みづくりも大事。</li> <li>・「野菜はおかずの王様」と啓発すれば、野菜の消費拡大につながると思う。</li> <li>・今の若い世代が年齢を重ねると野菜消費は落ちることになり、もっと消費者の意識を啓蒙する取組が必要と思う。</li> <li>・野菜摂取が伸びない理由は多々あり、1つの方法のみで解決できるものではない。消費者だけでなく、生産、流通、消費のすべてに改善点がある。</li> <li>・野菜の消費を伸ばすためには、今までの常識を超えた取組や研究が必要。</li> <li>・現在の販売促進活動の改善点の洗い出しや、食品メーカーの意識の醸成も必要。</li> <li>・野菜を消費する際、サラダではなく、お浸しや煮物でカサを減らして消費してもらう必要がある。</li> <li>・野菜の機能性成分（例えば水溶性食物繊維等）による効果を広く認知してもらうことも重要。</li> <li>・摂取目標は、簡便化かつ具体化する必要があり、野菜を上手に使い、食欲を満たしながら、サプリメントより安価に効果が得られると訴求すべき。</li> <li>・野菜を食べない若年層をターゲットにキャンペーンをしてはどうか。</li> </ul>
冷凍野菜	<p>・冷凍野菜の伸びは、家庭消費のみならず、業務用でも人手不足により前処理された野菜の利用が増加していることが要因。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いかに加工度の高い国産野菜の冷凍野菜を安価に供給できるかを検討いただく必要。</li> <li>・小売からみると、季節が早くなってきており、国内で旬がなくなり、外国産で良いとなる。国産の野菜を使うには、販売側も日本の季節に合った販売を考えていかないといけない。</li> <li>・現在の流れから今後を見据えると、国産の冷凍野菜の生産供給体制の整備は急務。</li> <li>・野菜は需給変動がある中で、過剰時には保存性の高い冷凍保存に転換することも有効。</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国産の冷凍野菜は、加工における工夫により輸入品と比べて栄養価が高い等高付加価値商品とした展開も必要。</li> <li>・冷凍野菜については、円安により輸入青果物の調達が増加。国産野菜の安定供給の確立が重要。</li> </ul>
野菜 摂 取 量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野菜の摂取量は高齢者が多く若い世代は少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1日当たり野菜摂取目標量を350gとしているが、20年経っても進まなく視点を変える必要があるのではないか。</li> <li>・野菜摂取目標量350gが達成しないという指摘については益々力を入れる必要。</li> <li>・350gの根拠となる数値は基本的に生鮮のものであり、ブラunching処理されたもの摂取時の栄養素がどのようになっているのかは今後の調査研究が必要。</li> <li>・野菜摂取目標について「量」と「質」を考える必要があるとの考えに賛成。</li> </ul>
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野菜では、有機野菜への関心が高まっている。キーワードとなるのは、「自然」、「ナチュラル」、「オーガニック」、「ヘルシー」。</li> <li>・肉・魚が主菜、野菜は副菜という意識の中で、どんどん野菜の消費が減った。特にサラダさえ食べれば良いという認識が一般にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【新需要】野菜についても、フードバンクへの提供を含め、冷凍野菜の活用がローリングストック（日常的に非常食を食べて、食べたらいきなり買足するという行為を繰り返し、常に家庭に新しい非常食を備蓄する方法）という考え方で広がっていくのではないかと。</li> <li>・【新需要】飲料加工でも野菜を長期保管できると感じている。</li> </ul>
価 格 転 嫁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業物価指数と消費者物価指数の乖離からも分かるように、仕入価格の上昇分を全て小売価格に転嫁できていない状況。</li> <li>・肥料、燃料、段ボール資材等生産コストが上昇する中で販売価格に転嫁できておらず、生産者の手取りは減少しており、離農者増加、産地衰退が懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・価格に作況など相場が影響する生鮮食品は価格形成過程が複雑な部分もあるが、安定供給に向け、生産者、物流を含めた流通事業者、消費者が共に豊かになれる施策を求めていくことが必要。</li> <li>・消費拡大は、生産資材コスト上昇分をいかに価格転嫁できるか理解を深めた中での展開が必要。</li> <li>・農業における状況は、天候等による凶作・豊作がある中、更に資材高騰等を受け厳しい状況であることを認識している。現在、野菜価格の大きな上昇は感じておらず、生産、流</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸売市場における価格は、その時の需給で形成される。卸売市場には受託拒否禁止の原則といった制約もあるため、生産原価の上昇分を市場価格へ反映するには限界があり、買受け側との価格交渉で努力はしているが、最終的には出荷者側で出荷数量制限をしなければ、生産コストの価格への反映は難しい。</li> <li>・どの業界でもコスト高に直面しており、スーパーマーケット業界においても仕入価格の上昇、電気代、輸送代、ガス代、人件費等非常に厳しい事業環境となっている。企業物価指数と消費者物価指数は乖離しており、すべてを販売価格に転嫁できていない。しかし、各社とも仕入先との話し合いを実施し、仕入れ価格は上昇している。</li> </ul>	<p>通における努力であると感じているが、限界なのではないか。</p>
供給		<ul style="list-style-type: none"> <li>・野菜の自給率は8割と比較的高いが、維持できるか不安。</li> <li>・大規模生産者のみで十分な供給を図ることは難しいと思われる。各地域にある一般的な生産者、小規模生産者の供給も今後は重要なものとなるだろう。</li> <li>・生産基盤を盤石にすることが重要であり、気象による豊作時には出荷調整を行うことで需要と供給を保つことが重要。</li> <li>・生産側はこれらの状況を踏まえた新たな対応の検討が必要。</li> <li>・野菜の価格は安定しており、その分、生産者は大変と思う。生産者の高齢化や輸送問題がある中で、生産体制をどう維持していくか、食料安全保障の観点を含めた方向転換が必要。</li> </ul>
そ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年問題とされているドライバー不足について</li> </ul>	

の 他	<p>も、生鮮食品である野菜の物流には大きな影響が出る。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・SDGs が社会的に促進される中で、GAP 取得生産者、循環型農業等環境に配慮した生産者から優先的に購入する動きがある。</li><li>・スーパーマーケット等の小売店にとって、野菜は季節を感じる重要な部門であり、調理素材として欠かすことのできない重要な商材。</li></ul>	
--------	--	--